

平成 16 年度

企画調整局予算要求方針

- 目 次 -

1	平成 16 年度企画調整局予算要求総括表	1
2	平成 16 年度予算要求に当たっての基本的考え方	2
3	予算要求の重点事項	
	健やかに暮らせる共生の街さっぽろ	3
	世界に誇れる環境の街さっぽろ	3
	ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ	4
	その他（企画調整局独自重点事項）	5
4	事務事業の見直し	6

1 平成 16 年度企画調整局予算要求総括表

(単位：百万円)

区 分	平成 15 年度 予 算 額 A	平成 16 年度 要 求 額 B	増減額 B - A	増減率 (B - A) / A
企画部	609 (283)	1,022 (740)	413 (458)	67.8% (161.8%)
情報化推進部	3,891 (2,898)	4,158 (3,067)	267 (169)	6.9% (5.8%)
計画部	164 (131)	162 (139)	2 (8)	1.2% (6.1%)
総合交通対策部	349 (303)	825 (795)	476 (492)	136.4% (162.4%)
合 計	5,013 (3,615)	6,167 (4,741)	1,154 (1,126)	23.0% (31.1%)

派遣職員に係る人件費を含まず

() 書は内一般財源

2 平成 16 年度予算要求に当たっての基本的考え方

本市を取り巻く社会経済情勢は、少子・高齢化の急速な進行、情報化の飛躍的な進展、本市経済の低迷など、極めて大きく変化しており、これらに相応したまちづくりを進めるためには、厳しさを増す財政状況の中、市民ニーズを的確に把握し、効果的で重点的な施策を展開することが必要であります。

こうしたことから、企画調整局では、より一層効率的な事務執行を推進するとともに、市政運営の指針であります「さっぽろ元気ビジョン」の実現に向けて、次のとおり重点化を図り、予算要求を行うこととしております。

1 まちづくりの推進

第 4 次長期総合計画では、まちづくりに当たりまして、既存の市街地やインフラを再生、活用しながら、利便性が高くエネルギー効率も良いコンパクトな市街地の形成を目指すことを基本的な考え方としております。

その実現に向けましては、日常的な生活拠点である地域中心核や地域拠点の育成・整備、人づくり・地域貢献の仕組みづくりなどを進め、バランス良く都市全体の充実を図ることが重要であります。

そこで、次の項目を重点として、まちづくりを推進してまいります。

- ◇ 都心の魅力と活力の向上に取り組む。
- ◇ 「エネルギー有効利用都市」の実現を目指した新エネルギー政策を推進する。
- ◇ 公共交通の維持・充実、道路交通の円滑化、都心交通の再生に向けた取組みを推進する。
- ◇ 地域のまちづくりに機動的・効果的に対応できる都市計画制度の運用を進める。
- ◇ さっぽろを支え発信する人づくりを行うとともに、地域社会への貢献を果たす市立大学の設置を目指す。

2 情報化の推進

情報を資源として活かしながら、市民生活の質の向上とまちづくりを進めていくため、平成 9 年に情報化の考え方や方向性を提示した「札幌市情報化構想」を策定しました。

平成 13 年には、この構想の精神と理念を実現する「札幌市 IT 経営戦略」を策定し、特に「市民サービスの向上」及び「行政改革」を実現するために、これまで様々な施策に取り組んでおります。

引き続き、積極的に情報化を推進してまいります。

- ◇ 市民本位のサービスの実現に向けて、IT を積極的に活用する。
- ◇ IT の活用による情報の共有化、事務の効率化を図り、一層の経費節減や「人でなければできない」ような創意工夫が求められる事務への職員の再配置を目指す。

3 予算要求の重点事項

健やかに暮らせる共生の街さっぽろ

魅力あふれる地域づくりの推進

9百万円(0百万円)

注:()内は15年度予算額

市民の手によるわかりやすい「都市計画読本“まち本”」作成事業

9百万円【新規】

『都市計画』に関して、都市計画マスタープランの策定を契機に、『市民自治が息づくまちづくり』を实践すべく、「市民と共に考え、共に悩み、共に行動する」ことを通じて『市民の手によるわかりやすい都市計画読本』を作成する。

地域での高齢者・障がい者の自立支援の促進

47百万円(25百万円)

注:()内は15年度予算額

交通バリアフリー推進事業

47百万円(25百万円)【レベルアップ】

「札幌市交通バリアフリー基本構想」の実現及び交通バリアフリー法による公共交通事業者の講ずべき措置に伴い、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備について補助を行う。

世界に誇れる環境の街さっぽろ

地球環境問題への対応と循環型社会の構築

50百万円(26百万円)

注:()内は15年度予算額

都市再生プロジェクトエネルギーシステム概念設計

20百万円(6百万円)【重点,レベルアップ】

「人と環境を重視した都心づくり」の一環として、環境負荷の低い新たな「エネルギー有効利用都市」を目指す取り組みを推進する。緊急整備地域におけるエネルギー供給システムの概念設計を行う。

新エネルギー導入モデル事業概念設計10百万円(20百万円)【レベルアップ】

公共施設に対して率先して先導的な新エネルギーの導入検討を進め、全市的な環境負荷の低減につなげていく。実施可能性が特に高いモデルを事業化するための概念設計を行う。

風力発電事業性評価業務 100万円【新規】

風力発電事業の実施可能性を評価し、事業の実施形態がどうあるべきか、適地や規模、採算性など事業化について、導入手法を含めて検討する。

都市排熱有効利用概念設計 100万円【新規】

有望な未利用エネルギーである下水道や清掃工場等の都市排熱を有効利用するシステムについて、概念設計を行う。

歩いて暮らせるゆたかで快適な街の創造

639百万円(118百万円)

注:()内は15年度予算額

緑を感じる都心のまち並み形成推進計画策定

26百万円(16百万円)【レベルアップ】

歩いて暮らせるゆたかで快適な街の創造に向け、オープンスペースネットワークの形成計画を策定する。広範な市民意見を反映する。

公共交通ネットワーク確保対策事業 500百万円【重点, 新規】

市営バス事業の民営移行後の公共交通サービス確保のための支援及び生活交通確保に向けた調査・検討を行う。

「スマートサイクルプログラム in 札幌」策定事業 8百万円【新規】

放置自転車の即時撤去及び駐輪場有料化への市民理解を求めるとともに、放置自転車が著しい都心部での実施プログラムを策定する。

交通バリアフリー推進事業(再掲) 47百万円(25百万円)【レベルアップ】

「札幌市交通バリアフリー基本構想」の実現及び交通バリアフリー法による公共交通事業者の講ずべき措置に伴い、公共交通事業者が行うバリアフリー化整備について補助を行う。

都心交通再生関連事業 58百万円(77百万円)

人と環境を重視した新しい時代の都心の創出と都心の活性化に寄与する交通施策の推進に向け、調査・検討を継続するとともに、社会実験や市民議論の展開を図る。

ゆたかな心と創造性あふれる人を育む街さっぽろ

さっぽろを支え、発信する人づくり

580百万円(62百万円)

注:()内は15年度予算額

(仮称)札幌市立大学設置事業 571百万円(62百万円)【重点,レベルアップ】
カリキュラムの詳細を盛り込んだ実施計画の策定,教員の公募・選考,文部科学省への設置認可申請準備を行うほか,施設の実施設計,桑園キャンパスの校舎建設用地の取得を行う。

市民の手によるわかりやすい「都市計画読本“まち本”」作成事業(再掲)

9百万円【新規】

『都市計画』に関して,都市計画マスタープランの策定を契機に,『市民自治が息づくまちづくり』を实践すべく,「市民と共に考え,共に悩み,共に行動する」ことを通じて『市民の手によるわかりやすい都市計画読本』を作成する。

その他(企画調整局独自重点事項)

IT戦略推進事業

28百万円(2百万円)【レベルアップ】

現在,平成16~18年度の3か年の新しいIT経営戦略を策定中であるが,この新しい戦略に掲げるアクションプログラムについて,外部専門家を活用しながら進行管理を行う。また,庁内の各部局が行う情報化施策について,IT戦略との整合性を図るとともに,効率性を見地からの指導・調整を行うため,IT化のガイドライン等を作成するなど,全庁的なIT企画管理体制を整備する。

IT市民サービス推進事業

95百万円(141百万円)

IT経営戦略では,ITを高度に活用して,市民の個々のニーズを的確に把握・分析し,それに見合ったサービスを提供しようとする顧客指向の経営手法を推進することとしており,その中核の取組としてコールセンター事業を実施している。PRの拡大を行うなど,広報を充実し,積極的に利用拡大を図る。

汎用電子申請関連システム導入調査

8百万円【新規】

本市に関連する申請・手続や施設予約等をインターネットやその他の専用端末などから行うことができるシステムの導入に向けた事業である。本市の申請・手続や施設予約の類型化と対応策について検討を行う。

総合行政情報システム共通基盤構築事業

428百万円(80百万円)【重点,レベルアップ】

総合行政情報システムは,ITを効果的に活用して,市民サービスの向上や内部事務の高度化・効率化の実現を図るものである。職員認証基盤の開発に先行着手するとともに,イントラネットのセキュリティレベル向上のため,各種対策を実施する。

都市・建築情報システム関連事業 17百万円(8百万円)【重点,レベルアップ】

都市計画情報の集約化と整理により,わかりやすい情報提供やGIS(地理情報システム)等を利用した庁内の業務の効率化,高度化を進める。都市計画情報と建築確認業務に関して,関連部局による検討調整を行い,横断的な総合システム構築を目指し,概要設計を実施する。

4 事務事業の見直し

(1) 通信回線の見直し

東区，手稲区，保健所回線の自営網化及び通信量が少ない出先庁舎の回線の事業者線メニューの見直しにより，通信回線使用料を削減した。

<効果額 2 8 百万円>

(2) 保健福祉総合情報システムの契約方法の見直し

保健福祉総合情報システムの機器更新に当たり，従来どおりの方法で更新すると，初年度に更新作業費用が突出して発生するところを，機器の調達，保守費用及び機器更新作業を一括して長期契約で行うことにより，全体としての費用を削減した。

<効果額 1 4 6 百万円>

(3) 情報システム効率化事業の拡大

毎年，継続的な費用が必要となる情報システムの保守・運用の効率化は，コスト削減効果が大きいことから，平成 15 年度は情報化推進部所管の情報システムについて，そのコスト構造を把握し，契約，仕様及び業務内容の面からその妥当性を検証し，システムの効率化機会調査を行ったが，これを全庁の情報システムを対象として行う。

<効果額 (未定)>

(4) 地価動向調査業務の見直し

本市では，国土法及び札幌市土地取引規制基礎調査地価動向調査実施要領に基づき，四半期ごとの地価動向を把握し，地価対策に資することを目的に昭和 6 2 年から地価動向調査を実施してきた。しかし，本市の地価は平成 4 年から下落を続け，地価の動きに反騰する気配が見えないこと，地価公示，地価調査等により地価の動きを補足し得ることから，当面地価動向調査を休止することとした。

<効果額 1 5 百万円>